

大学・高専機能強化支援事業（支援2：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）
【大学 一般枠、特例枠】実施状況報告書

選定年度	令和5年度	学校コード	F122110106224	改組内容	研究科等の設置・増員（一般枠）
大学名	静岡大学	設置区分	国立	事業計画名	情報学の深化・汎化を通じた静岡大学高度人材育成プログラム
学校種	大学	都道府県	静岡県		

1. 年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画（上欄：研究科等の設置等及びその準備（設置認可申請等）、下欄：教育環境の整備（施設整備、教員採用等）、教育活動の充実等の取組）と取組状況及び自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組がある場合は「取組状況」に取組を赤字で記載してください。また、計画変更申請をした場合は「取組状況」に承認日を赤字で記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
令和5年度	【情報系組織の入学定員】<博士> 11名、<修士> 60名 自然科学系教育部情報科学専攻（博士後期課程）入学定員11名 総合科学技術研究科情報科学専攻（修士課程）入学定員60名	【情報系組織の入学定員】<博士> 11名、<修士> 60名 自然科学系教育部情報科学専攻（博士後期課程）入学定員11名 総合科学技術研究科情報科学専攻（修士課程）入学定員60名	R5年度自己評価	【2】計画を十分には実施していない。
	【博士後期課程】 6月 情報系博士進学説明会を開催する。（実施済み） 【共通】 10月 本事業予算にて雇用する教員について、分野等の協議を行う。 ②12月 本事業を推進するために、職員採用（特任職員2名）を行うとともに、機器の整備を行う。 2月 公募要項等を公開し、募集を開始する。 ③3月 改組後の授業実施・研究指導を想定して、教室等の施設整備を開始する。（初年度）	【修士課程】 10月 令和7年度から情報学コースを基盤情報学コース及び領域情報学コースに再編する計画に向けて、WGを立ち上げてカリキュラムの検討を始めた。また、新しい入試制度「多様性人材入試（仮称）」の準備を始めた。 10月 学生へのニーズ調査、アンケート調査を実施し、カリキュラム編成等、コース設置のエビデンスの一つとした。 【博士後期課程】 6月 情報系博士進学説明会を開催した。 【共通】 10月 次年度以降、本事業予算にて雇用する教員について、採用に向けて分野等の協議を開始した。 12月 本事業を推進するために、特任職員の採用準備を行うとともに機器の整備を行った。 1月 本事業を推進するために、特任職員2名の採用を行うとともに機器の整備を行った。 2月 公募要項等の準備を行った。 3月 改組後の授業実施・研究指導を想定して、教室等の施設整備を開始した。	2月に予定していた動画作成については検討の結果、より教育効果の高い講義動画の作成に向け、カリキュラム編成と作成動画の対象とする講義の内容の精査を慎重に行うこととしたため、翌年度に延期している。 令和6年度については内容を精査し、制作することとしている。 同じく2月に予定していた公募要項等の公開及び募集開始については、本事業における定員増分の募集開始が令和7年度概算要求の結果を受けた国立大学入学定員増減公表後（令和6年8月以降）となるため、翌年度に延期している。 また、施設整備については、令和5年11月から建設用ケールの新規受注が順次停止される事態が生じている影響により、令和5年度に実施予定であった改修工事が次年度以降に延期となったことから、令和6年度については、資材の調達を待つ順次実施していくこととしている。	
令和6年度	【情報系組織の入学定員】<博士> 11名、<修士> 60名	【情報系組織の入学定員】<博士> 11名、<修士> 60名 自然科学系教育部情報科学専攻（博士後期課程）収容定員増（入学定員13名）及び総合科学技術研究科情報科学専攻（修士課程）収容定員増（入学定員85名）に係る令和7年度概算要求書の提出	R6年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
	【修士課程】 4月 2コースへの再編について広報を行う。 7月 「基盤情報学コース」及び「領域情報学コース」への再編計画に基づき、令和7年度入試を実施する（「多様性人材入試（仮称）」の実施）。（以降継続実施） 【博士後期課程】 6月 令和7年度からの定員増2名（定員13名）に向けて、情報系博士進学説明会及び研究員として雇用しつつ博士後期課程で学ぶ新制度（Student Researcher：SR）について説明会を行う。 【共通】 ①4月 改組後の授業実施・研究指導を想定して、教室等の施設整備を継続（2年目）するとともに、備品の整備を行う。 ②本事業を推進するために、職員の雇用を継続する。 ③10月 新コース等でのカリキュラム等を検討するために教員の採用を行う。（教授2名、特任教授3名）	【修士課程】 ①4月、5月、6月、10月 2コースへの再編について広報（ウェブでの説明、説明会）を行った。 ②7月、11月 「基盤情報学コース」及び「領域情報学コース」への再編計画に基づき、令和7年度入試を実施した（「多様性人材入試（仮称）」の実施）。（以降継続実施） 【博士後期課程】 ③6月、11月 令和7年度からの定員増2名（定員13名）に向けて説明会を行った。 【共通】 ④4月 改組後の授業実施・研究指導を想定して、教室等の施設整備を継続（2年目）するとともに、備品の整備を行った。 ⑤本事業を推進するために、職員の雇用を継続した。 ⑥9月～3月 新コース等でのカリキュラム等を検討するために教員の採用を行った。（助教1名、講師2名）（R7.3.31承認）		
令和7年度	【情報系組織の入学定員】<博士> 13名、<修士> 85名 4月 自然科学系教育部情報科学専攻（博士後期課程）2名増員予定（入学定員13名） 4月 総合科学技術研究科情報科学専攻（修士課程）25名増員・コース設置予定（入学定員85名（基盤情報学コース50名、領域情報学コース35名））		R7年度自己評価	リストから選択してください。
	【修士課程】 ①4月 新コース等での教育を実施するために教員の採用を行う。（教授1名、特任教授1名） 【博士後期課程】 4月 SR新制度を実施する。 6月 情報系博士進学説明会及びSR新制度についての説明会を開催する。 【共通】 ②新コース及び博士後期課程の教育を実施するために教職員の雇用を継続する。			
令和8年度	【情報系組織の入学定員】<博士> 13名、<修士> 85名		R8年度自己評価	リストから選択してください。
	【修士課程】 ①8月 講義動画の作成を行う。 2月 両コースの教育研究を中心とする点検評価を行う。 3月 ニーズ調査、アンケート調査を実施し、コース設置の検証を行う。 【博士後期課程】 4月 SR新制度を継続する。 6月 令和9年度からの情報科学専攻の定員増3名（定員16名）に向けて、情報系博士進学説明会及びSR新制度についての説明会を開催する。 【共通】 ②新コース及び博士後期課程の教育を実施するために教職員の雇用を継続する。			
令和9年度	【情報系組織の入学定員】<博士> 16名、<修士> 85名 4月 自然科学系教育部情報科学専攻（博士後期課程）3名増員予定（入学定員16名）		R9年度自己評価	リストから選択してください。
	【修士課程】 2月 両コースの教育研究を中心とする点検評価を行う。 【博士後期課程】 4月 SR新制度を継続する。 6月 情報系博士進学説明会及びSR新制度についての説明会を開催する。 【共通】 ①新コース及び博士後期課程の教育を実施するために教職員の雇用を継続する。			
令和10年度	【情報系組織の入学定員】<博士> 16名、<修士> 85名		R10年度自己評価	リストから選択してください。
	【修士課程】 2月 両コースの教育研究を中心とする点検評価を行う。 3月 ニーズ調査、アンケート調査を実施し、コース設置の検証を行う。 【博士後期課程】 4月 SR新制度を継続する。 6月 情報系博士進学説明会及びSR新制度についての説明会を開催する。 2月 教育研究を中心とする点検評価を行う。 【共通】 ①新コース及び博士後期課程の教育を実施するために教職員の雇用を継続する。			
令和11年度	【情報系組織の入学定員】<博士> 16名、<修士> 85名		R11年度自己評価	リストから選択してください。
	【修士課程】 ①8月 講義動画の作成を行う。 2月 両コースの教育研究を中心とする点検評価を行う。 2月 本事業全体の中間評価を行う。 【博士後期課程】 4月 SR新制度を継続する。 6月 情報系博士進学説明会及びSR新制度についての説明会を開催する。 2月 教育研究を中心とする点検評価を行う。 【共通】 ②新コース及び博士後期課程の教育を実施するために教職員の雇用を継続する。			
令和12年度	【情報系組織の入学定員】<博士> 16名、<修士> 85名		R12年度自己評価	リストから選択してください。
	【修士課程】 2月 両コースの教育研究を中心とする点検評価を行う。 【博士後期課程】 4月 SR新制度を継続する。 6月 情報系博士進学説明会及びSR新制度についての説明会を開催する。 2月 教育研究を中心とする点検評価を行う。 2月 本事業全体の中間評価を行う。 【共通】 ①新コース及び博士後期課程の教育を実施するために教職員の雇用を継続する。			
令和13年度	【情報系組織の入学定員】<博士> 16名、<修士> 85名		R13年度自己評価	リストから選択してください。
	【修士課程】 2月 両コースの教育研究を中心とする点検評価を行う。 【博士後期課程】 4月 SR新制度を継続する。 6月 情報系博士進学説明会及びSR新制度についての説明会を開催する。 2月 教育研究を中心とする点検評価を行う。 【共通】 ①新コース及び博士後期課程の教育を実施するために教職員の雇用を継続する。			
令和14年度	【情報系組織の入学定員】<博士> 16名、<修士> 85名		R14年度自己評価	リストから選択してください。
	【修士課程】 ①8月 講義動画の作成を行う。 2月 両コースの教育研究を中心とする点検評価を行う。 【博士後期課程】 4月 SR新制度を継続する。 6月 情報系博士進学説明会及びSR新制度についての説明会を開催する。 2月 教育研究を中心とする点検評価を行う。 【共通】 ②新コース及び博士後期課程の教育を実施するために教職員の雇用を継続する。 2月 本事業全体の総合評価を行う。			

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	静岡大学
-------------	-------	-----	------

2.申請資格の確認

該当しない場合は、チェックしてください。

i) 学生募集停止中の大学

該当無し	<input checked="" type="checkbox"/> チェック
------	--

ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学

該当無し	<input checked="" type="checkbox"/> チェック
------	--

iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学

該当無し	<input checked="" type="checkbox"/> チェック
------	--

iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学

該当無し	<input checked="" type="checkbox"/> チェック
------	--

v) 大学、短期大学及び高等専門学校等の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

該当無し	<input checked="" type="checkbox"/> チェック
------	--

3.申請要件の取組状況

令和5年度の取組が当初の計画通りに進んでいる、又はチェック項目に該当する場合はチェックしてください。計画通りに進んでいない、又はチェック項目に該当しない場合は右欄に課題（理由）とその対応を記載してください。

①	高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、学部を置かない大学や新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。	
	確認を受けている <input checked="" type="checkbox"/> チェック 対象に該当しない <input type="checkbox"/> チェック	
②	志願者数の状況や入学定員及び収容定員充足率等を踏まえた十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。	
	計画通りに進んでいる <input checked="" type="checkbox"/> チェック	
③	産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）	
	計画通りに進んでいる <input checked="" type="checkbox"/> チェック	
④	特定成長分野のうちデジタル分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。	
	計画通りに進んでいる <input checked="" type="checkbox"/> チェック	
⑤	計画の対象となる研究科・専攻等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。	
	計画通りに進んでいる <input checked="" type="checkbox"/> チェック	
⑥	特定成長分野のうち情報系分野に係る研究科、専攻、コース等の設置・増員（研究科、専攻の定員の増員を伴わないものを含む。）、専攻に係る課程の変更（研究科、専攻、コース等の設置・増員及び専攻に係る課程の変更に伴う学部、学科、コース等の設置・増員（学部、学科の定員の増員を伴わないものを含む。を含む。）（以下「研究科等の設置等」という。）による体制強化の計画であること。なお、コース等の設置・増員による体制強化の場合は、学則において、コース等の募集人員数を明記する計画であること。	
	計画通りに進んでいる <input checked="" type="checkbox"/> チェック	
⑦	社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る研究科等の設置等の取組であること。	
	計画通りに進んでいる <input checked="" type="checkbox"/> チェック	
⑧	教育の実績を有する既設の情報系分野に係る研究科、専攻（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学において、高度情報専門人材を育成する計画であること。（大学（特例枠）については、既設の情報系分野に係る学部、学科（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学とする。）	
	既設の情報系分野に係る研究科等を有する <input checked="" type="checkbox"/> チェック	
⑨	機構による事業計画の選定があった日から2年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる研究科等の設置等を行う計画であること。	
	計画通りに進んでいる <input checked="" type="checkbox"/> チェック	
⑩	計画の対象となる研究科等の設置等において、大学院修士課程（博士前期課程を含む。）15名以上又は大学院博士課程（博士後期課程を含む。）5名以上の入学定員の増員を行う計画であること。	
	計画通りに進んでいる <input checked="" type="checkbox"/> チェック	
⑪	国立大学について、大学全体の収容定員の増員を伴う学部定員の増員を行う場合は、国立大学法人の第5期中期目標期間終了時まで他に学部・他学科を中心に同規模の定員減を行う計画であること。	
	計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない <input checked="" type="checkbox"/> チェック	
⑫	教員の確保・配置状況等を踏まえた実現可能性の高い計画になっていること。	
	計画通りに進んでいる <input checked="" type="checkbox"/> チェック	
⑬	文部科学省が実施する数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。	
	認定を受けている、又は対象に該当しない <input checked="" type="checkbox"/> チェック 認定を受ける計画が進んでいる <input type="checkbox"/> チェック	
⑭	文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。	
	認定を受けておらず申請する意向もない <input checked="" type="checkbox"/> チェック	

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	静岡大学
-------------	-------	-----	------

4. 審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和5年度 の取組実績及び申請時の計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

① 地域において自治体や企業等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
<p>【修士課程】情報学専攻の教員は、ヤマハ発動機、スズキ、ヤマハをはじめとする多数の地域企業と共同研究を行っており、学生の研究指導もこれをベースとし、企業が抱える最先端の技術的課題を教育及び研究指導に反映している。また、企業インターンシップの授業科目や、学生が地域企業の課題解決をPBLで行う授業科目を設置しており、これらは基盤/領域情報学コースにおいても継続する。さらに、領域情報学コースでは、企業での実務経験を有する教員や非常勤講師を配置し、自治体や企業等と連携した授業やPBLなどを強化する計画である。</p> <p>【博士後期課程】情報科学専攻の教員は、ヤマハ発動機、スズキ、ヤマハ、浜松ホトニクスなど地域の有力企業との共同研究を実施しており、博士学生がこれらの研究に主体的に関与している。また、地域企業と連携したキャリア教育により、修了後には地域への人材還流が行われている。さらに、分野融合によるイノベーション創出事業（光医学超領域分野）を通して地域企業との連携を行っており、情報科学専攻の学生の多くが参加している。これらの取組は、本事業採択後も継続して実施する。</p>	<p>【修士課程】ヤマハ発動機、スズキ、ヤマハをはじめとする多数の地域企業と共同研究を7件行い、学生に対しては企業が抱える最先端の技術的課題を教育及び研究指導に反映した研究指導を行った。また、企業インターンシップの授業科目や、学生が地域企業の課題解決をPBLで行う授業科目を開講し、4名が受講設置した。さらに、領域情報学コースの設置に向けて、企業での実務経験を有する教員や非常勤講師の配置を計画した上で、自治体や企業等と連携した授業やPBLなどを検討した。</p> <p>【博士後期課程】情報科学専攻の教員は、ヤマハ発動機、スズキ、ヤマハ、浜松ホトニクスなど地域の有力企業との共同研究を6件(修士課程と重複あり)行い、博士学生2名がこれらの研究に主体的に関与した。また、地域企業と連携したキャリア教育により、修了後には地元企業へ6名が就職するなど、地域への人材還流も行った。さらに、分野融合によるイノベーション創出事業（光医学超領域分野）を通して地域企業との連携を行い、情報科学専攻の学生3名が参加した。</p>	

② 初等中等教育段階の学校との連携に関する取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
<p>【修士課程】情報学部・情報学専攻では、学生のプログラミングやICT活用の知見を活かし、地域小学校でのプログラミング教育等に関するボランティア活動を行っている。また、地域高等学校との包括連携協定、出前授業の実施なども行っている。さらに、情報技術・プログラミング技術の教育の連携を目的として、(1)情報オリンピック日本委員会による地域密着型の学習支援講習会「レギオ」(Regional Training Center)(静岡地区)の開催、(2)「自律型ロボットコンテスト世界大会(WRO)の浜松での開催(約350名の地元高校生参加)なども行っている。この種の取組は、本事業採択後も継続して実施する。</p> <p>【博士後期課程】創造科学技術大学院は、2006年から理学部・理学専攻と共に「サイエンスカフェ in 静岡」を開催し、地域の中高校生等へのアウトリーチ活動を継続している。本事業採択後はこの活動を拡充し、情報学専攻と協力して「情報サイエンスカフェ in 浜松」も開催する。</p>	<p>【修士課程】情報学部・情報学専攻では、学生のプログラミングやICT活用の知見を活かし、地域小学校でのプログラミング教育等に関するボランティア活動を行い、小学生110名が参加した。また、地域高等学校との包括連携協定や、出前授業14件の実施なども行うとともに、情報技術・プログラミング技術の教育の連携を目的として、情報オリンピック日本委員会による地域密着型の学習支援講習会「レギオ」(Regional Training Center)(静岡地区)の開催(入門編29名、初中級編35名の参加)なども行った。</p> <p>【博士後期課程】創造科学技術大学院では、2006年から理学部・理学専攻と共に「サイエンスカフェ in 静岡」を継続していたが新型コロナウイルス感染症対策のため数年来の活動を休止していたため、改めて新しい形での連携を検討していくこととした。</p>	サイエンスカフェin静岡については、新しい形での実施を検討することとしたため、今年度は実施できなかった。次年度の開催に向けて、引き続き検討を進める。

③ 女子学生、社会人学生、留学生等の確保に向けた特色ある取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
<p>【修士課程】本事業で、女子学生・社会人学生・留学生対象の新しい入試「多様性人材入試(仮称)」を行う計画である。これらの入試では、領域情報学コースで指向する「情報×理学・工学・農学等」に興味を持つ学生を選抜するため、興味を持つ分野と情報学を組み合わせた研究計画や実績で選考を行うことで、入学者の関口を広げる。</p> <p>【博士後期課程】「新しいタイプの社会人」、いわゆる”第二新卒者”や情報系分野へジョブチェンジを図る社会人は、生活基盤が弱いにも関わらず社会人であるがゆえに修学支援の対象にならない。そこで本学の研究員として雇用することで、経済面と経歴面でのサポートをする(Student Researcher : SR)。この取組で、これまで入学を躊躇していた社会人学生層を掘り起こす。留学生に関しては、本学で実施しているAsia Bridge Program (2015年から実施しているアジアの留学生を受け入れるプログラム)、国費外国人留学生優先配置及びDouble Degree Programを介して、情報科学分野へ1名の留学生受け入れを推進した。</p>	<p>【修士課程】領域情報学コースで指向する「情報×理学・工学・農学等」に興味を持つ学生を選抜するため、女子学生・社会人学生・留学生対象の新しい入試「多様性人材入試」を検討した。</p> <p>【博士後期課程】「新しいタイプの社会人」、いわゆる”第二新卒者”や情報系分野へジョブチェンジを図る社会人に対して、本学の研究員として雇用することで、経済面と経歴面でのサポートをする制度(Student Researcher : SR制度)を検討した。留学生に関しては、本学で実施しているAsia Bridge Program (2015年から実施しているアジアの留学生を受け入れるプログラム)、国費外国人留学生優先配置及びDouble Degree Programを介して、情報科学分野へ1名の留学生受け入れを推進した。</p>	

④ 他の大学（外国大学を含む。）・高等専門学校等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
<p>【修士課程】情報学専攻には海外インターンシップ制度があり、海外の大学や研究機関、企業等に学生を派遣して学術交流を促進している。また、本学は文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育の全国展開の推進」の特定分野校（理工農学分野）に採択されており、全国の大学と連携しつつ、数理・DS・AI教育の普及展開に貢献している。さらに、情報学専攻の母体である情報学部は、enPIT（成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成）のセキュリティ分野及び組込みシステム分野にも関わっており、東北大学や慶應義塾大学等とも連携した取組を行っている。これらの活動は、本事業計画期間中も継続する。</p> <p>【博士後期課程】創造科学技術大学院では、2006年からインド工科大学ハイデラバード校など17の海外協定校とDouble Degree Programを実施しており、博士教育の国際的な連携を行っている。また、国費外国人留学生の優先配置を継続的に獲得するとともに、私費外国人留学生も多数受け入れている。さらに、浜松医科大学との医工学連携（シンポジウムの開催等）も進めている。これらの活動は、本事業計画期間中も継続して進める計画である。</p>	<p>【修士課程】海外インターンシップ制度により、海外の大学や研究機関、企業等に学生を2名派遣して学術交流を促進した。また、本学は文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育の全国展開の推進」の特定分野校（理工農学分野）に採択されており、全国の大学と連携しつつ、数理・DS・AI教育の普及展開にも貢献した。さらに、情報学専攻の母体である情報学部は、enPIT（成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成）のセキュリティ分野及び組込みシステム分野にも関わっており、東北大学や慶應義塾大学等とも連携した取組を行った。</p> <p>【博士後期課程】創造科学技術大学院では、2006年からインド工科大学ハイデラバード校など17の海外協定校とDouble Degree Programを実施しており、博士教育の国際的な連携を行った。</p>	浜松医科大学との医工学シンポジウムについては、博士後期課程の学生も対象に含めるよう検討を進める。

フォローアップ対象年度	令和6年度	大学名	静岡大学
-------------	-------	-----	------

2. 申請資格の確認

該当しない場合は、チェックしてください。

i) 学生募集停止中の大学

該当無し	<input checked="" type="checkbox"/> チェック
------	--

ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学

該当無し	<input checked="" type="checkbox"/> チェック
------	--

iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学

該当無し	<input checked="" type="checkbox"/> チェック
------	--

iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学

該当無し	<input checked="" type="checkbox"/> チェック
------	--

v) 大学、短期大学及び高等専門学校等の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

該当無し	<input checked="" type="checkbox"/> チェック
------	--

3. 申請要件の取組状況

令和6年度 の取組が当初の計画通りに進んでいる、又はチェック項目に該当する場合はチェックしてください。計画通りに進んでいない、又はチェック項目に該当しない場合は右欄に課題（理由）とその対応を記載してください。

①	高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、学部を置かない大学や新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。	
	確認を受けている <input checked="" type="checkbox"/> チェック	
	対象に該当しない <input type="checkbox"/> チェック	
②	志願者数の状況や入学定員及び収容定員充足率等を踏まえた十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。	
	計画通りに進んでいる <input checked="" type="checkbox"/> チェック	
③	産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）	
	計画通りに進んでいる <input checked="" type="checkbox"/> チェック	
④	特定成長分野のうちデジタル分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。	
	計画通りに進んでいる <input checked="" type="checkbox"/> チェック	
⑤	計画の対象となる研究科・専攻等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。	
	計画通りに進んでいる <input checked="" type="checkbox"/> チェック	
⑥	特定成長分野のうち情報系分野に係る研究科、専攻、コース等の設置・増員（研究科、専攻の定員の増員を伴わないものを含む。）、専攻に係る課程の変更（研究科、専攻、コース等の設置・増員及び専攻に係る課程の変更に伴う学部、学科、コース等の設置・増員（学部、学科の定員の増員を伴わないものを含む。）を含む。）（以下「研究科等の設置等」という。）による体制強化の計画であること。なお、コース等の設置・増員による体制強化の場合は、学則において、コース等の募集人員数を明記する計画であること。	
	計画通りに進んでいる <input checked="" type="checkbox"/> チェック	
⑦	社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る研究科等の設置等の取組であること。	
	計画通りに進んでいる <input checked="" type="checkbox"/> チェック	
⑧	教育の実績を有する既設の情報系分野に係る研究科、専攻（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学において、高度情報専門人材を育成する計画であること。（大学（特例枠）については、既設の情報系分野に係る学部、学科（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学とする。）	
	既設の情報系分野に係る研究科等を有する <input checked="" type="checkbox"/> チェック	
⑨	機構による事業計画の選定があった日から2年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる研究科等の設置等を行う計画であること。	
	計画通りに進んでいる <input checked="" type="checkbox"/> チェック	
⑩	計画の対象となる研究科等の設置等において、大学院修士課程（博士前期課程を含む。）15名以上又は大学院博士課程（博士後期課程を含む。）5名以上の入学定員の増員を行う計画であること。	
	計画通りに進んでいる <input checked="" type="checkbox"/> チェック	
⑪	国立大学について、大学全体の収容定員の増員を伴う学部定員の増員を行う場合は、国立大学法人の第5期中期目標期間終了時まで他に学部・他学科を中心に同規模の定員減を行う計画であること。	
	計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない <input checked="" type="checkbox"/> チェック	
⑫	教員の確保・配置状況等を踏まえた実現可能性の高い計画になっていること。	
	計画通りに進んでいる <input checked="" type="checkbox"/> チェック	
⑬	文部科学省が実施する数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。	
	認定を受けている、又は対象に該当しない <input checked="" type="checkbox"/> チェック	
	認定を受ける計画が進んでいる <input type="checkbox"/> チェック	
⑭	文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。	
	認定を受けておらず申請する意向もない <input checked="" type="checkbox"/> チェック	

フォローアップ対象年度	令和6年度	大学名	静岡大学
-------------	-------	-----	------

4. 審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和6年度 の取組実績及び申請時の計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

- ① 地域において自治体や企業等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
<p>【修士課程】情報学専攻の教員は、ヤマハ発動機、スズキ、ヤマハをはじめとする多数の地域企業と共同研究を行っており、学生の研究指導もこれをベースとし、企業が抱える最先端の技術的課題を教育及び研究指導に反映している。また、企業インターンシップの授業科目や、学生が地域企業の課題解決をPBLで行う授業科目を設置しており、これらは基盤/領域情報学コースにおいても継続する。さらに、領域情報学コースでは、企業での実務経験を有する教員や非常勤講師を配置し、自治体や企業等と連携した授業やPBLなどを強化する計画である。</p> <p>【博士後期課程】情報科学専攻の教員は、ヤマハ発動機、スズキ、ヤマハ、浜松ホトニクスなど地域の有力企業との共同研究を実施しており、博士学生がこれらの研究に主体的に関与している。また、地域企業と連携したキャリア教育により、修了後には地域への人材還流が行われている。さらに、分野融合によるイノベーション創出事業（光医工学超領域分野）を通して地域企業との連携を行っており、情報科学専攻の学生の多くが参加している。これらの取組は、本事業採択後も継続して実施する。</p>	<p>【修士課程】ヤマハ発動機、スズキ、ヤマハ、浜松ホトニクスなど地域の有力企業との共同研究を12件(修士課程と重複あり)行い、学生に対しては企業が抱える最先端の技術的課題を教育及び研究指導に反映した研究指導を行った。また企業インターンシップの授業科目や、学生が地域企業の課題解決をPBLで行う授業科目を開講し、5名が受講した。さらに、令和7年度から従来の情報学コース（単一コース）を基盤情報学コース（従来の情報学コースを継承）と領域情報学コース（新設）に発展的に再編するが、両コース共通で企業での実務経験を有する非常勤講師による自治体や企業等と連携した授業を実施するための準備を行った。特に新設される領域情報学コースでは、実務実績に基づく特任教員の任用を進めており、令和7年度以降、新たな授業の立ち上げを行うなど（「DX実践論」等）、学生がより実世界に近い文脈での実践的学習が行える環境を整えた。</p> <p>【博士後期課程】情報科学専攻の教員は、ヤマハ発動機、スズキ、ヤマハ、浜松ホトニクスなど地域の有力企業との共同研究を12件(修士課程と重複あり)行い、博士学生6名がこれらの研究に主体的に関与した。地域企業と連携したキャリア教育により、修了後には地元企業へ1名が就職するなど、地域への人材還流も行った。また、分野融合によるイノベーション創出事業（光医工学超領域分野）を通して地域企業との連携を行い、情報科学専攻の学生1名が参加した。さらに静岡商工会議所産業振興課と第153回移動産学官交流講演会を開催し、情報科学科教員も講演、修士課程情報学専攻及び修士課程の学生が聴講した。</p>	

- ② 初等中等教育段階の学校との連携に関する取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
<p>【修士課程】情報学部・情報学専攻では、学生のプログラミングやICT活用の知見を活かし、地域小学校でのプログラミング教育に関するボランティア活動を行っている。また、地域高等学校との包括連携協定、出前授業の実施なども行っている。さらに、情報技術・プログラミング技術の教育の連携を目的として、(1)情報オリンピック日本委員会による地域密着型の学習支援講習会「レギオ」(Regional Training Center)(静岡地区)の開催、(2)「自律型ロボットコンテスト世界大会（WRO）の浜松での開催（約350名の地元高校生参加）なども行っている。この種の取組は、本事業採択後も継続して実施する。</p> <p>【博士後期課程】創造科学技術大学院では、2006年から理学部・理学専攻と共に「サイエンスカフェ in 静岡」を開催し、地域の小中高生等へのアウトリーチ活動を継続している。本事業採択後はこの活動を拡充し、情報学専攻と協力して「情報サイエンスカフェ in 浜松」も開催する。</p>	<p>【修士課程】情報学部・情報学専攻では、学生のプログラミングやICT活用の知見を活かし、地域の小・中学校でのプログラミング教育に関するボランティア活動を行い、児童生徒約75名が参加したのに加え、「浜松市と大学との連携事業」の一環として地域の協働センターでプログラミング講座を行い、小学生約20名が参加した。さらに、本年度から開始されたDXハイスクール事業に関連し、静岡県教育委員会及び個別の高等学校数校と話し合いの機会を設け、連携の方向性及びその内容について検討した。また、地域高等学校との包括連携協定や、出前授業14件の実施なども行うとともに、情報技術・プログラミング技術の教育の連携を目的として、情報オリンピック日本委員会が主催する地域密着型の学習支援講習会「レギオ」(Regional Training Center)(静岡地区)を常葉大学と連携してオンラインで開催（入門編32名、初中級編35名の参加）した。「レギオ」の地域密着型という基本概念を踏まえ次年度以降の対面での実施を検討している。</p> <p>【博士後期課程】創造科学技術大学院では、2006年から理学部・理学専攻と共に「サイエンスカフェ in 静岡」を継続していたが新型コロナウイルス感染症対策のため数年来の活動を休止していたため、改めて新しい形での連携を検討した。その結果、創造科学技術大学院全体のサイエンスカフェin静岡の聴講対象が主に社会人になっているため、初等中等教育段階に対応した新しい試みとして、イノベーション社会連携推進機構と共同で小学生向けキッズアカデミーを開催した。高柳記念未来技術創造館でテレビジョンの歴史や原理、発展を学ばせるとともに、工学部と共に実験を開催し、情報学に興味を向ける原動力になることを確認、次年度以降の展開に向けて検討を進めることとした。</p>	

- ③ 女子学生、社会人学生、留学生等の確保に向けた特色ある取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
<p>【修士課程】本事業で、女子学生・社会人学生・留学生対象の新しい入試「多様な人材入試(仮称)」を行う計画である。これらの入試では、領域情報学コースで指向する「情報×理学・工学・農学等」に興味を持つ学生を選抜するため、興味を持つ分野と情報学を組み合わせた研究計画や実績で選考を行うことで、入学者の関口を広げる。</p> <p>【博士後期課程】「新しいタイプの社会人」、いわゆる“第二新卒者”や情報系分野へジョブチェンジを図る社会人は、生活基盤が弱いにも関わらず社会人であるがゆえに修学支援の対象にならない。そこで本学の研究員として雇用することで、経済面と経歴面でのサポートをする（Student Researcher：SR）。この取組で、これまで入学を躊躇していた社会人学生層を振り起こす。留学生に関しては、本学で実施しているAsia Bridge Program（2015年から実施しているアジアの留学生を受け入れるプログラム（奨学金付））、国費外国人留学生優先配置及びDouble Degree Programを介した情報科学分野への受け入れを推進する。</p>	<p>【修士課程】領域情報学コースで指向する「情報×理学・工学・農学等」に興味を持つ学生を選抜するため、女子学生・社会人学生・留学生対象の新しい入試「多様な分野人材入試」を実施した。</p> <p>【博士後期課程】高度情報系人材としてのリスキリングを目指す社会人や、「新しいタイプの社会人」、いわゆる“第二新卒者”や情報系分野へジョブチェンジを図る社会人に対して、本学の研究員として雇用することで、経済面と経歴面でのサポートをする制度（Student Researcher：SR制度）を令和7年度10月から実施することとした。</p> <p>留学生に関しては、本学で実施しているAsia Bridge Program（2015年から実施しているアジアの留学生を受け入れるプログラム）、国費外国人留学生優先配置及びDouble Degree Programを介して、情報科学分野へ1名の留学生受け入れを推進した。</p>	

- ④ 他の大学（外国大学を含む。）・高等専門学校等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
<p>【修士課程】情報学専攻には海外インターンシップ制度があり、海外の大学や研究機関、企業等に学生を派遣して学術交流を促進している。また、本学は文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育の全国展開の推進」の特定分野校（理工農学分野）に採択されており、全国の大学と連携しつつ、数理・DS・AI教育の普及展開に貢献している。さらに、情報学専攻の母体である情報学部は、enPIT（成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成）のセキュリティ分野及び組込みシステム分野にも関わっており、東北大学や慶應義塾大学等とも連携した取組を行っている。これらの活動は、本事業計画期間中も継続する。</p> <p>【博士後期課程】創造科学技術大学院では、2006年からインド工科大学ハイデラバード校など17の海外協定校とDouble Degree Programを実施しており、博士教育の国際的な連携を行っている。また、国費外国人留学生の優先配置を継続的に獲得するとともに、私費外国人留学生も多数受け入れている。さらに、浜松医科大学との医工学連携（シンポジウムの開催等）も進めている。これらの活動は、本事業計画期間中も継続して進める計画である。</p>	<p>【修士課程】海外インターンシップ制度により、海外の大学や研究機関、企業等に学生を1名派遣して学術交流を促進した。また、本学は文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育の全国展開の推進」の特定分野校（理工農学分野）に採択されており、全国の大学と連携しつつ、数理・DS・AI教育の普及展開にも貢献した。さらに、情報学専攻の母体である情報学部は、enPIT（成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成）のセキュリティ分野及び組込みシステム分野にも関わっており、東北大学や慶應義塾大学等とも連携した取組を行った。</p> <p>【博士後期課程】創造科学技術大学院では、2006年からインド工科大学ハイデラバード校など17の海外協定校とDouble Degree Programを実施しており、博士教育の国際的な連携を行った。</p>	

大学名	静岡大学	改組内容	研究科等の設置・増員（一般枠）
-----	------	------	-----------------

3-3. 学士課程

年度				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	
大区分	小区分	項目	単位																				
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	1,970	1,970	1,970																	
		入学者数	人	2,011	2,020	2,012																	
	その他の学期	入学定員	人	0	0	0																	
		入学者数	人	20	15																		
	入学者合計	入学定員(A)	人	1,970	1,970	1,970	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学者数(B)	人	2,031	2,035	2,012	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学定員充足率 (B/A)	倍	1.03	1.03	1.02	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	収容定員等	収容定員(C)	人	7,910	7,910	7,910																	
		編入学定員	人	15	15	15																	
		在籍者数(D)	人	8,447	8,458	8,465																	
		編入学者数	人	16	21	9																	
		収容定員充足率 (D/C)	倍	1.07	1.07	1.07																	

4. 外部資金の状況（全学）

年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
項目	単位																			
外部資金獲得額	千円	2,584,979	2,672,652																	

特記事項

「1. 本事業対象となる情報系組織の状況」の自然科学系教育部情報科学専攻のその他の学期の入学定員0人とは、若干名を意味している。
「1. 本事業対象となる情報系組織の状況」の総合科学技術研究科情報科学専攻のその他の学期の入学定員0人とは、若干名を意味している。
「2. 情報学系組織の状況」の博士課程、修士課程及び学士課程のその他の学期の入学定員0人並びに学士課程の収容定員等の編入学定員0人とは、若干名を意味している。
「3. 大学全体の状況」の博士課程、修士課程及び学士課程のその他の学期の入学定員0人とは、若干名を意味している。
「4. 外部資金の状況（全学）」について、寄附金・受託研究・共同研究・受託事業は当該年度に収益化（支出額）した額を、科学研究費補助金は当該年度に支出した金額（学外分担者への配分額を除く）を計上している。